



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 共同ピーアール株式会社

上場取引所 東

コード番号 2436 URL <https://www.kvodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,390	7.5	132	17.2	133	19.6	117	20.6
2018年12月期第1四半期	1,292	27.6	113	283.1	111	303.9	97	320.2

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 120百万円 (25.7%) 2018年12月期第1四半期 95百万円 (404.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	29.51	27.72
2018年12月期第1四半期	25.79	25.14

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,816	1,630	57.6
2018年12月期	2,623	1,528	57.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,621百万円 2018年12月期 1,519百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,923	14.5	231	2.0	231	3.1	189	2.8	47.61
通期	6,000	12.8	500	12.5	501	12.9	398	8.7	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	4,077,396株	2018年12月期	4,072,596株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	91,278株	2018年12月期	91,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	3,982,785株	2018年12月期1Q	3,776,509株

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における日本経済は、輸出低迷による海外経済減速への懸念、不安定な株価による海外経済の先行きへの不透明感など、外需については足踏み状態が見られるものの、国内においては雇用状況や所得環境の改善が続き、緩やかな回復を続けました。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。

リテイナー案件に関しては、国内スポーツ関連のPR活動案件を新たに受注するなど、リテイナー契約先数が前年同期比増となりました。オプション&スポット案件の売上高については前年同期比増となり、ペイドパブリシティ案件の売上高に関しては、昨年行った大型の広告出稿案件の減少により、前年同期に比べ減少となりました。これらの結果、売上高は前年同期を97百万円上回りました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い、売上総利益が前年同期に比べ41百万円増加いたしました。また、前年同期に比べ人件費及び人材採用費が増加し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ22百万円増加し、営業利益は、前年同期に比べ19百万円増加の132百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,390百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益132百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益133百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が134百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は616百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が38百万円、無形固定資産が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる未払費用が109百万円、未払法人税等が51百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が122百万円、1年内返済予定の長期借入金が44百万円、その他に含まれる預り金が34百万円、賞与引当金が28百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は127百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が97百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は57.9%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想について、2019年2月12日に公表した「2018年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,227	1,036,707
受取手形及び売掛金	879,249	1,013,452
未成業務支出金	65,332	45,720
その他	130,083	127,239
貸倒引当金	△21,542	△22,571
流動資産合計	2,065,350	2,200,547
固定資産		
有形固定資産	102,943	99,636
無形固定資産	24,942	45,540
投資その他の資産		
投資有価証券	169,333	207,761
破産更生債権等	128,634	128,634
繰延税金資産	91,993	90,974
その他	169,267	172,185
貸倒引当金	△128,634	△128,634
投資その他の資産合計	430,593	470,921
固定資産合計	558,479	616,098
資産合計	2,623,830	2,816,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,460	399,246
1年内返済予定の長期借入金	161,002	205,568
未払法人税等	71,603	20,022
前受金	127,057	134,030
賞与引当金	—	28,751
その他	333,638	271,551
流動負債合計	969,762	1,059,170
固定負債		
長期借入金	82,088	86,785
役員退職慰労引当金	12,150	13,045
退職給付に係る負債	11,384	11,175
その他	20,237	16,366
固定負債合計	125,859	127,373
負債合計	1,095,622	1,186,543

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,899	505,705
資本剰余金	445,654	446,460
利益剰余金	584,351	681,970
自己株式	△16,194	△16,194
株主資本合計	1,518,710	1,617,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,441	17,861
退職給付に係る調整累計額	△14,790	△14,163
その他の包括利益累計額合計	650	3,697
新株予約権	8,846	8,462
純資産合計	1,528,207	1,630,101
負債純資産合計	2,623,830	2,816,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,292,936	1,390,030
売上原価	619,863	675,072
売上総利益	673,072	714,958
販売費及び一般管理費	559,834	582,287
営業利益	113,237	132,670
営業外収益		
受取利息	5	4
受取賃貸料	345	2,712
その他	13	237
営業外収益合計	363	2,954
営業外費用		
支払利息	1,381	966
売上割引	173	342
為替差損	793	89
不動産賃貸費用	—	1,163
営業外費用合計	2,349	2,561
経常利益	111,251	133,063
税金等調整前四半期純利益	111,251	133,063
法人税、住民税及び事業税	11,477	15,586
法人税等調整額	2,362	△48
法人税等合計	13,839	15,537
四半期純利益	97,412	117,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,412	117,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	97,412	117,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	2,420
退職給付に係る調整額	△972	626
その他の包括利益合計	△1,454	3,046
四半期包括利益	95,957	120,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,957	120,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。